

テーマ：2010年夏季賞与予測

発表日：2010年3月31日（水）

～10年夏季賞与は前年比+2.6%と、夏季賞与では06年以来の増加を予想～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 岩田 陽之助  
TEL:03-5221-4525

(要旨)

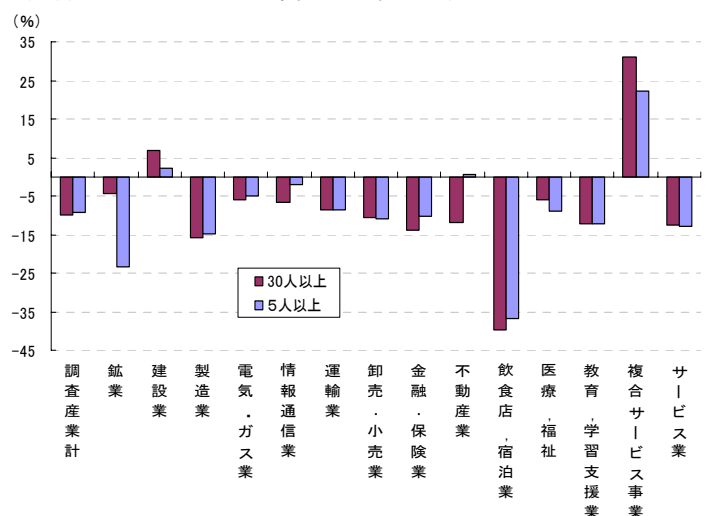
- 厚生労働省が3月31日に発表した「平成21年年末賞与の結果」によると、09年度年末賞与の一人当たり支給額は38.0万円、前年比▲9.3%（事業所規模5人以上）となった。08年秋以降の急速な景気後退の影響が残存することで、冬のボーナスは09年夏季賞与同様大幅な減少となっている。
- 10年夏季賞与を展望すると、企業収益の持ち直しなどを背景に小幅プラスが予想される。10年夏季賞与の民間企業一人当たり支給額は、前年比+2.6%（支給額：37.3万円）を予想する。支給従業員数についても同+1.2%と小幅増加が予想され、民間企業の10年夏季賞与支給総額は同+3.8%の13.6兆円となると考える。
- 公務員の一人当たり支給額は、前年比▲0.3%の55.9万円を予想する。2009年8月の人事院勧告によれば、月例給は同▲0.22%の引き下げとなっており、10年夏季期末・勤勉手当の支給月数は前年と同じ1.95ヶ月分となる見込みだ。支給対象者数も、財政再建の観点から公務員数の削減圧力は依然強く、前年比▲2.1%と減少が続くと予想する。
- ボーナスが小幅ながら回復することなどもあり、先行き家計の所得は持ち直していくことが予想される。加えて、4月から各種家計支援策が開始されることなども、個人消費の支援材料となる。もともと、雇用・所得環境の回復ペースが緩慢なものに止まると予想されることや、足元で個人消費を支えるエコポイント制度やエコカー減税などの経済対策効果も薄れてくると思われることなどから、先行きの個人消費に大きな期待は抱きにくい。

## ○2009年年末賞与：前年比▲9.3%

厚生労働省が3月31日に発表した「平成21年年末賞与の結果」によると、年末賞与の一人当たり支給額は38.0万円、前年比▲9.3%（事業所規模5人以上）となった。一人当たり平均支給額を所定内給与で除した支給月数も、1.09ヶ月（前年差▲0.06ヶ月）と悪化が続いている。08年秋以降の急速な景気後退の影響が残存することで、冬のボーナスは09年夏季賞与と同様に大幅な減少となった。

産業別の支給状況を見ると、製造業が前年比▲14.8%と大幅な減少となった。非製造業においても、飲食店・宿泊業（同▲36.8%）やサービス業（同▲12.8%）などを中心として、13業種のうち10業種で減少する結果となっている（資料1）。

(資料1) 平成21年年末賞与の業種別内訳



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

## ○2010年夏季賞与予測：民間企業の一人当たり支給額は前年比+2.6%

10年の夏季賞与の民間企業一人当たり支給額は前年比+2.6%（支給額：37.3万円）を予想する（資料2）。09年4-6月期以降の景気回復に伴って、企業収益が持ち直していることなどが主な理由である。

過去の推移を見ると、ボーナスは半期前の経常収益（前年比）と相関が高い（資料3）。日銀短観（12月調査）によれば09年度下期の経常利益計画（全規模、全産業）は、前年比+91.3%が見込まれており、このような企業収益の増加に伴ってボーナスも08年年末賞与以来のプラスとなる公算が大きい。

もっとも、ボーナスに影響する要因は企業収益に限られない。ボーナスは所定内給与などの給与をベースに算定されることから、給与の決定要因となる労働需給や物価などの影響も受けやすい。09年度下期の状況を確認すると、労働需給は緩和状態にあり、物価の低下傾向も続いていた。これらの要因もボーナスに影響することで、10年夏季賞与の下押し要因となることが予想される（資料4）。収益の伸びに比べて、ボーナスの伸びは抑制されると考えられる。

以上を勘案すると、民間企業一人当たり支給額は前年比+2.6%が予想される。夏季賞与としては、06年以来の増加に転じるだろう。

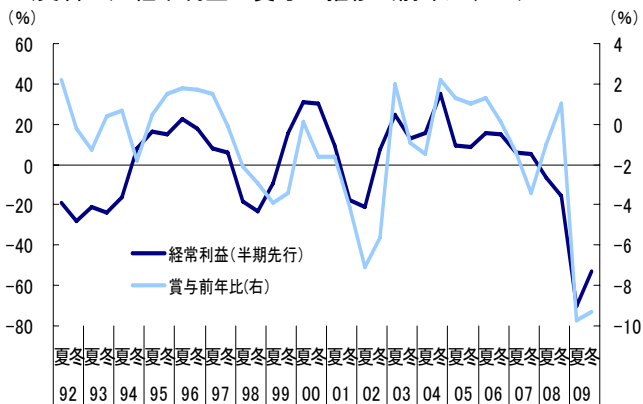
（資料2）2010年夏季賞与予測

	民間企業		公務員					
	09年	10年	09年	10年	国家公務員		地方公務員	
	09年	10年	09年	10年	09年	10年	09年	10年
一人当たり支給額(円)	363,104	372,559	560,534	559,011	582,465	586,560	549,758	545,461
前年比(%)	-9.7	2.6	-9.3	-0.3	-8.8	0.7	-9.5	-0.8
支給対象者数(万人)	3611	3655	85.3	83.5	28.1	27.5	57.2	56.0
前年比(%)	-3.1	1.2	-3.1	-2.1	-5.1	-2.0	-2.1	-2.1
支給総額(10億円)	13,113	13,617						
前年比(%)	-13.3	3.8						

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「期末・勤勉手当」により当社作成

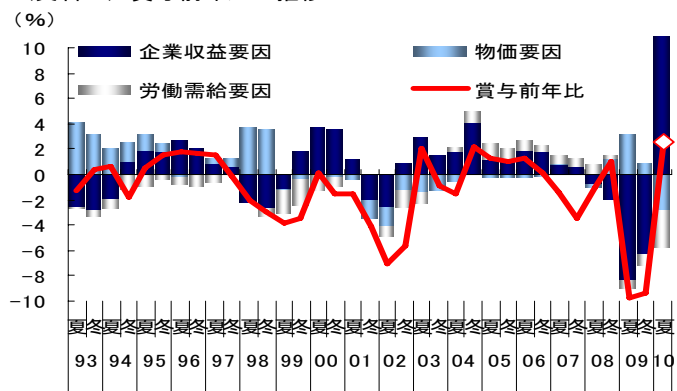
- （注）1. 民間企業は従業員規模5人以上、パートタイム労働者含むベース  
 2. 支給対象者数：民間企業＝賞与支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合  
 3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数  
 4. 公務員は非現業の一般行政職（管理職を除く）ベース  
 5. 公務員の支給対象者数は国家公務員は非現業の総数、地方公務員は福祉関係を除く一般行政部門の総数  
 6. 公務員の合計については支給対象者数でウェイト付けして算出

（資料3）経常利益と賞与の推移（前年比、%）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「短観」

（資料4）賞与前年比の推移



（出所）日本銀行、総務省、厚生労働省

※要因分解は、賞与を経常利益（-1）、CPIコア（-1）、雇用判断DI（-1）で回帰した結果。◇は予測値

## ○支給従業員数は前年比+1.2%を予想

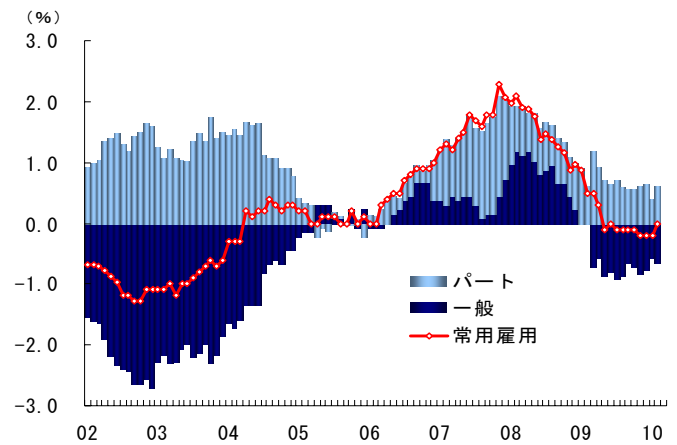
支給従業員数についても、小幅増加が見込まれる。支給従業員数に影響を与える要因は、①常用雇用者数、②支給労働者割合に整理できる。

まず、常用雇用者数についてみてみよう。失業率の低下や有効求人倍率の上昇に象徴されるように、景気回復が後れて波及することで雇用環境は徐々に持ち直しつつある。依然として企業の雇用過剰感は強く、その回復ペースは緩慢なものに止まることが予想されるが、常用雇用者数は先行き緩やかな回復が見込まれる。

支給労働者割合についても、収益の持ち直しを背景に上昇が見込まれる。賞与が一般的に支給されないパート労働者の割合の上昇が続いていることなどもあり、大幅な改善は期待したいが、支給労働者割合は前年より1%pt高い81.5%になると予想する。

以上の結果、支給従業員数は前年比+1.2%と小幅な増加が予想される。また、一人当たりの支給額に支給労働者数をかけた支給総額は、前年比+3.8%の13.6兆円（09年：13.1兆円）となると考える（資料2）。

（資料5）常用雇用者数（全産業、前年比、%）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

## ○公務員の一人当たり支給額は前年比▲0.3%

公務員の一人当たり支給額は、前年比▲0.3%の55.9万円を予想する。09年8月の人事院勧告において、月例給が前年比▲0.22%の引き下げ、10年夏季期末・勤勉手当の支給月数が前年と同じ1.95ヶ月となったことを反映すると、小幅な減少が見込まれる。また、支給対象者数についても、財政再建の観点から公務員数の削減は続いており、前年比▲2.1%と減少が続くと予想される。

（資料6）公務員ボーナスの支給月数

	6月期	12月期	年度計
2005年度	2.100	2.350	4.45
2006年度	2.125	2.325	4.45
2007年度	2.125	2.375	4.50
2008年度	2.150	2.350	4.50
2009年度	1.950	2.200	4.15
2010年度	1.950		

（出所）人事院「人事院勧告」

## ○所得持ち直しも対策効果減衰によって個人消費は横這い圏での推移を予想

以上の通り、今夏のボーナスは民間において増加が見込まれる。09年春以降の景気回復がようやく所得面にも波及し始めると考えられる。09年のボーナスは前年比▲10%程度の大幅な落ち込みとなり、個人消費の抑制要因となっただけに、今夏のボーナスがプラスに転じることは消費にとって追い風となろう。また、4月から政府による各種家計支援策の開始が予定されていることなども個人消費の支援材料である。

もっとも、先行きの個人消費に過度の期待を抱くのは危険だ。ボーナスがプラスに転じることは評価されようが、2009年の夏季賞与が同▲9.7%と大きく減少していることを考えれば、その伸びは限定的であり、水準も低い。厳しい収益環境の中、企業の人件費削減意欲は未だ強く、雇用・所得環境の回復は緩慢なものに止まると予想される。ボーナスの本格的な回復にはまだ時間がかかりそうだ。

加えて、足元で個人消費を支えるエコポイント制度やエコカー減税などの経済対策効果も薄れてくると思われ、先行きの個人消費には懸念材料も多い。当研究所では、所得が持ち直す反面、消費を下支えする対策効果が減衰することにより、個人消費は回復感の乏しい動きになると予想している。